

AI活用推進対策 特別委員会資料

令和8年6月19日(金)

総合政策部

目次

(デジタル推進課)

- I 本県におけるデジタル化への取組について 3
- II A I の活用について・生成 A I 活用の基本的な考え方 4
- III 県庁の活用状況及び業務刷新事例 7
- IV 市町村の A I 活用状況及び支援策 10

(産業政策課)

- V 産業分野の活用動向 12
- VI 県内企業の事例 14
- VII 産業分野の A I 活用に係る支援策 16
- VIII 産業分野の A I 活用に係る普及啓発 17

1 本県におけるデジタル化への取組

県では、少子高齢化や人口減少が進む中、人手不足や地域経済の活性化等の地域課題を解決するため、令和7年3月に「宮崎県デジタル化推進計画」を策定し、県における令和10年度までのデジタル化施策の方向性を示した。

○行政分野での主な取組

- ・ デジタルツールを活用した業務効率化の推進
RPAや生成AIなどの導入・活用
- ・ 行政手続きのオンライン化の推進
電子申請システムによる手続きのオンライン化及び手数料のキャッシュレス化
- ・ 基礎自治体へのDX支援
自治体DXサポート事業の実施、データ利活用研究会の開催

Ⅱ AIの活用について・生成AI活用の基本的な考え方

1 AI（人工知能）とは

- ・「人工的につくられた人間のような知能、ないしそれをつくる技術」（東京大学松尾教授）
- ・AIの研究は1950年代後半から始まっていたが、2000年代に入り、「機械学習」「ディープラーニング（深層学習）」の登場により、精度が飛躍的に向上したことから、実用化が急速に進んでいる。

※ **機械学習**：大量のデータからパターンを抽出し、分類や予測、さらには顔認識や会話の分析などを行う技術

※ **ディープラーニング（深層学習）**：学習したデータにどのような特徴があるかを示す特徴点をAIが自ら習得する技術

第1次AIブーム
(1950年代後半～1960年代)

- ・コンピューターによる推論や探索が可能
- ・単純な仮想問題の処理ができるが、複雑な要因が絡み合う現実問題は解けない

第2次AIブーム
(1980年代～1990年代)

- ・人間が与えた知識に基づいて推論を展開し、問題を解決するシステムが実現
- ・入力の手間がかかる、例外処理や矛盾したルールへの対応が難しい

第3次AIブーム
(2000年代～2020年代)

- ・機械学習、ディープラーニングにより、「精度」が飛躍的に向上
- ・医療や自動運転といった安全性が求められる分野でも活用が可能

第4次AIブーム
(2022年代～現在)

- ・**生成AI、大規模言語モデルの登場に複雑な業務に対応可能**
- ・誰もが自然言語で指示するだけで、様々な形式のアウトプットを取得可能

2 AIができること

- ・AIは、「識別」・「予測」・「実行」という大きく3種類の機能を持つとされる。
- ・今後、識別・予測の精度が向上することにより適用分野が広がるなどの発展が見込まれる。

識別	音声認識
	画像認識
	動画認識
	言語解析

予測	数値予測
	マッチング
	意図予測
	ニーズ予測

実行	表現生成
	デザイン
	行動最適化
	作業の自動化

Ⅱ AIの活用について・生成AI活用の基本的な考え方

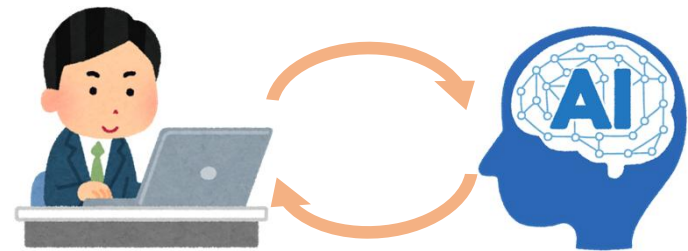
3 生成AIとは

- ・生成AIはAIの1種。
- ・人間の指示（プロンプト）に応じて、あらかじめ学習したデータをもとに、文章、画像、音楽、デザインなどを新たに作成する人工知能（AI）の総称。
- ・業務の効率化に資するツールとして活用が進んでいる。

【業務での活用例】

- ・文章（挨拶文、説明文、シナリオ、メール、マニュアル等）の作成
- ・長い文章（法令、計画、会議録等）の要約
- ・施策の提案、実施方法等の検討
- ・ホームページや表計算ソフトのプログラム作成
- ・画像、動画の生成 等

デジタル関係者が集まる
会議冒頭の挨拶文を作成してください。



はい、わかりました。挨拶文は以下のとおりです。
「近年、デジタル化の波はとどまることなく、
私たちの生活や社会を大きく変えています。
その中で行政もまた・・・」

4 生成AIに関する近年の国の動き

- | | |
|---------|--|
| 令和5年5月 | AI利活用の促進とリスク対応の両立を目的に「AI戦略会議」を設置 |
| 令和6年7月 | AI戦略会議の下に、国内でのAIの制度・法規制のあり方を専門的に検討するために「AI制度研究会」を設置 |
| 令和7年6月 | 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)の公布、一部施行 |
| 令和7年9月 | AI法に基づき「人工知能戦略本部」を設置 |
| 令和7年12月 | 人工知能基本計画（AI基本計画）を閣議決定
「政府・自治体でのAIの徹底した利活用」「社会課題解決に向けたAI利活用の推進」
などの方針を決定。 |

5 本県の生成AI活用の基本的な考え方

令和5年度に策定した生成AIガイドラインを令和8年度に生成AIポリシーに改定し、次のような活用の基本的な考え方を明記。

- ・職員は日常の業務に積極的に生成AI等を取り入れ、かつ徹底的に活用すること
- ・所属長及び命令や決裁を行う職員は、積極的に生成AIを利用できるよう適切な助言の実施及び環境の整備に努めること
- ・業務の効率化及び改善により県民と向きあう時間の創出、県民の利益となる行政サービスの提供を行うこと
- ・また、職員の行動指針として生成AIポリシーに以下のような7つのポイントを定めている。



1 生成AIの活用に向けた取組状況

(1) 全国の状況

生成AIを既に導入している都道府県の割合は41自治体(87.2%)、実証実験中が6自治体(12.8%)となっており、**すべての都道府県が生成AIの利活用を推進**している。

(令和7年6月30日版 総務省「自治体における生成AI導入状況」より)

(2) 本県の状況等

令和5年11月

生成AIを利用するための「生成AIガイドライン」を策定

令和6年9月

約500名の職員を対象とした実証

令和7年6月

全庁職員(約6,000名)を対象とした生成AIサービスを導入

令和8年3月

国が「人工知能基本計画」を策定したことに合わせ、生成AIガイドラインを改定し、新たに「生成AIポリシー」を策定

職員の積極的な利活用、生成AIによる動画や画像の生成、(著作権等には十分配慮したうえで)公開が可能なことなどを規定。生成AIによる業務効率化を推進。

2 生成AIの活用状況

庁内における生成AI環境の整備状況

現在、会計年度任用職員も含むほぼ全職員（約6千名）が生成AIを活用できる環境にあり、大きく分けて以下の2種類の生成AIを利用して、業務を行っています。

インターネット利用型生成AI



全庁展開：令和7年6月～

● 対象ツール	『exaBase 生成AI for 自治体』『QommonsAI』
● 環境の特長	インターネット上の情報も利用可能
● 対象データ	一般的な公開情報、インターネット情報の情報など
● 主な用途	文書作成、要約、会議音声の文字起こし、アイデア出し、少数言語の翻訳

【導入成果等】(令和8年3月末時点)

利用率 56.5%

業務削減効果 約27,000時間

※『QommonsAI』は令和8年4月に新たに導入。
国が発出する文書や全国の自治体の議会答弁情報が自動掲載されており、それらを活用した政策立案や文書作成等に利用予定。

庁内専用環境型(プライベート型)生成AI



全庁展開：令和8年4月～

● 対象ツール	『GBase』
● 環境の特長	インターネット等外部から遮断された庁内専用環境
● 対象データ	個人情報や機密情報の入力も可能
● 主な用途	庁内独自マニュアルや機密性の高い文書を活用した職員問合せ用チャットボット など

Ⅲ 県庁の活用状況及び業務刷新事例

各所属における生成AI活用事例

デジタル推進課が導入支援を行うなどした各所属における生成AIの活用事例は以下のとおりです。

導入事例①（令和8年4月～運用開始）

プロジェクト：旅費事務用チャットボットの構築

利用対象者：全庁職員(前記GBaseを利用して構築)

導入前



総務事務センターの職員が、庁内からの旅費に関する問合せに「電話」等で都度、対応。その対応にかなりの時間を割いていた。

導入後



AIチャットボットがシステム上で自動回答。

電話対応時間の削減＋業務効率化

導入事例②（今年度導入予定）

プロジェクト：福祉保健業務相談対応支援システムの導入

利用対象者：福祉部署担当者(生成AIを用いた外部サービスを利用)

導入前



県内各地の福祉窓口における対面及び電話での相談内容を職員が記録。記録入力や相談票等の作成に時間を要している。

導入後



相談内容をリアルタイムに音声からテキストに変換するとともに、AIの要約機能で相談票・調査票を自動作成。

リアルタイムな記録作成・要約作成により
現場職員の負担を軽減

IV 市町村のA I 活用状況及び支援策

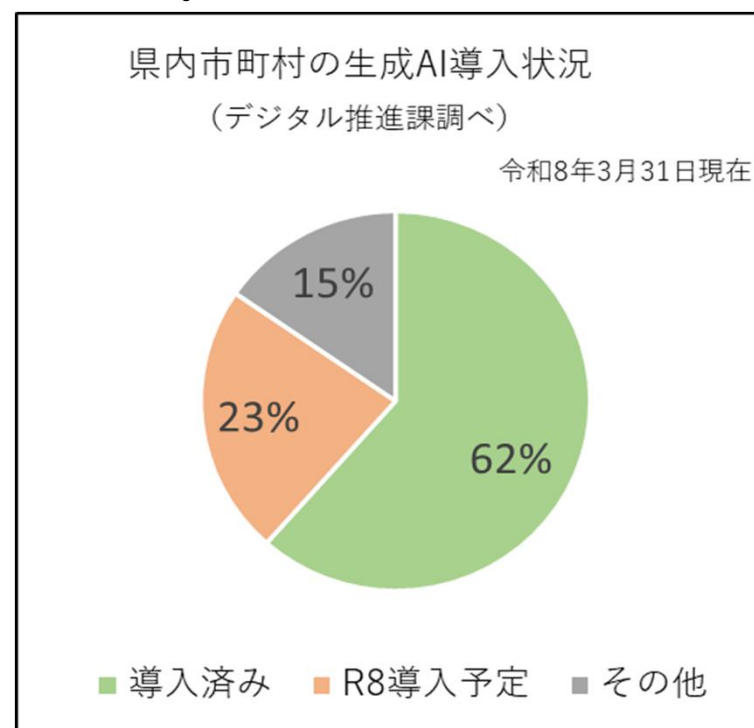
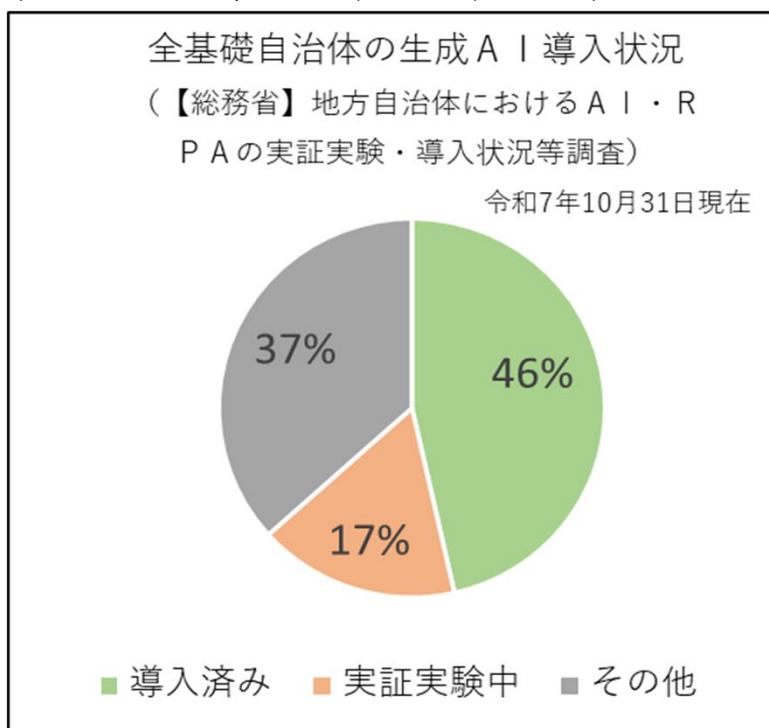
1 市町村の取組状況

(1) 全国の状況

全基礎自治体において、生成AIを既に導入している自治体は1,741自治体中805自治体（46%）。295自治体（17%）が実証実験中、641自治体（37%）がその他となっている。

(2) 県内市町村の状況

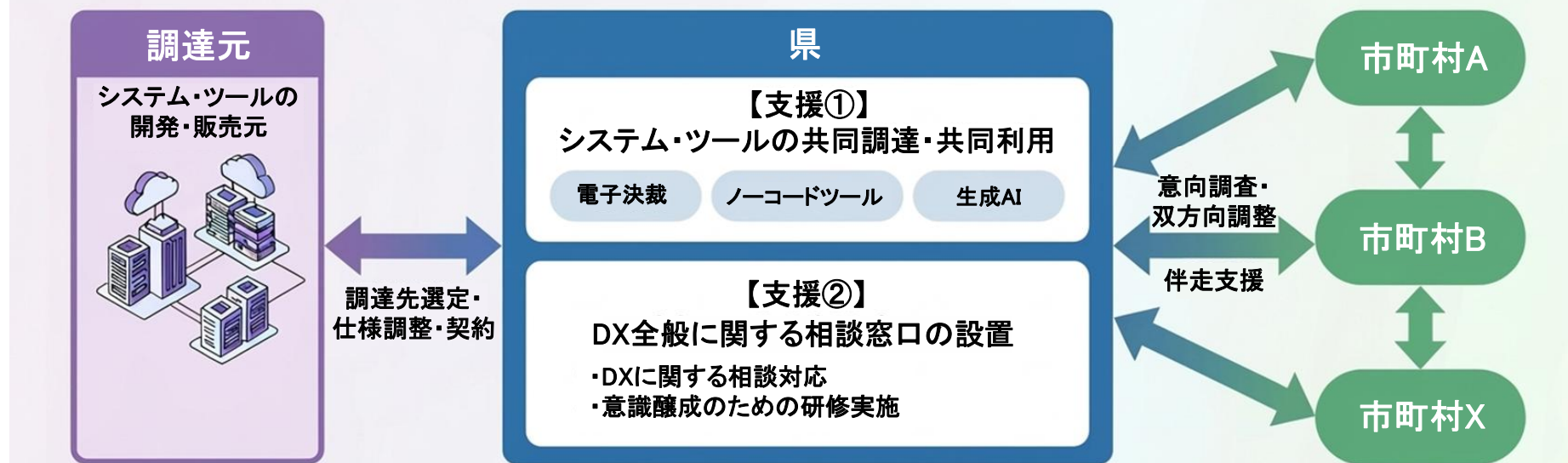
県内市町村については、既に導入済みが7市8町1村の62%、令和8年度内に導入予定が1市5町の23%、その他が1市1町2村の15%となっている。



2 市町村への県の支援

県内市町村における生成AIの利活用推進にあたっては、自治体DXサポート強化事業等を活用し、県等の導入・活用事例の紹介、共同調達・共同利用など、各市町村の状況に応じて、必要な支援を実施していく予定。

自治体DXサポート強化事業の概要



※この資料は生成AIを利用して画像等を生成しています。

V 産業分野の活用動向

産業政策課

1 県内企業等の A I に関する相談の状況

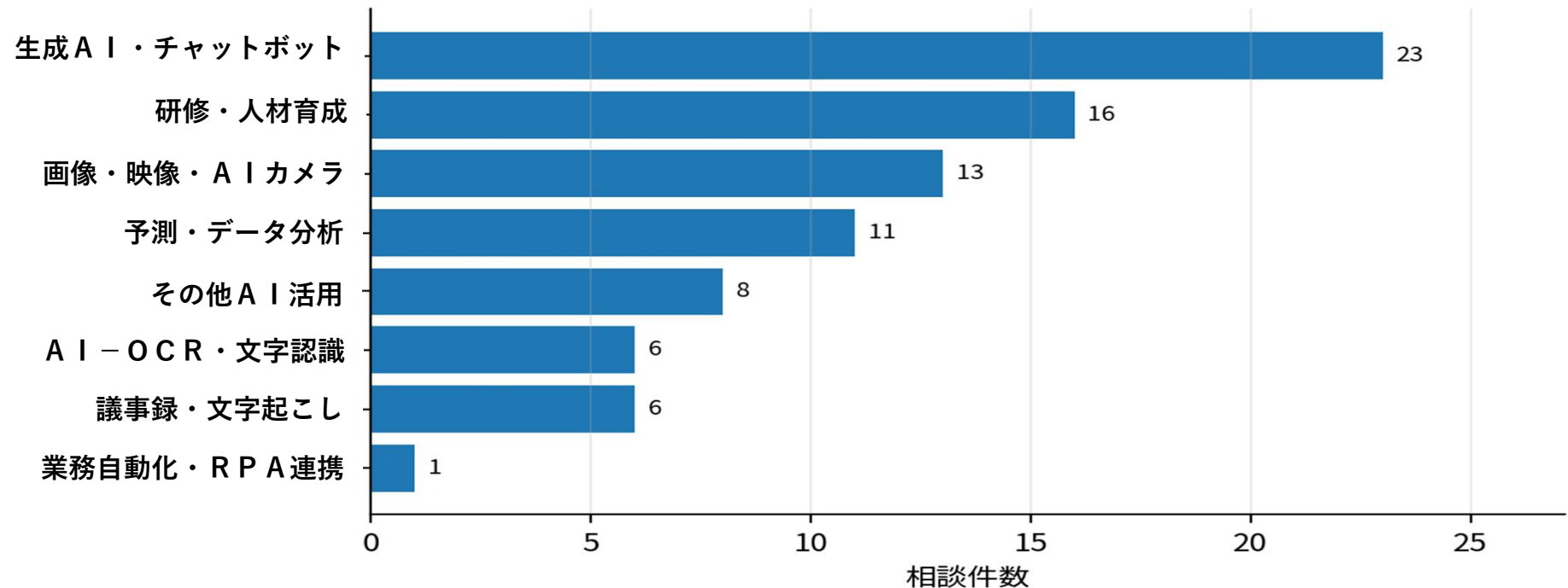
「産業 D X サポートセンターみやざき」への相談状況

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
センターへの相談企業数	126社	228社	269社
うち、A I 関連の相談	16社	8社	45社



A I に関する相談は増加している。

2 A I 関連の相談内容（令和 5 ～ 7 年度） ※複数にまたがる相談あり



3 主な相談内容

■ 生成A I・チャットボット（23件）

社内データ検索、FAQ（よくある質問と回答）作成、求人原稿作成、マニュアル作成、動画添削、問い合わせ対応等

■ 研修・人材育成（16件）

A I・D Xの社内への浸透や社員教育の進め方等

■ 画像・映像・A Iカメラ（13件）

A Iカメラや画像認識を使った来店者分析、医療画像判定、工場内の人員配置、不良品検知、農業・水産業での状態確認等

■ 予測・データ分析（11件）

需要予測、在庫管理、灌水・施肥管理、製造計画、業務データ分析等

■ その他A I活用（8件）

A Iロボットによる警備、農業用ロボットの導入等

VI 県内企業の事例

事例 1 株式会社教育情報サービス（事業内容：eラーニングシステムの開発と提供） 外国人向け日本語教育eラーニング事業における AI 導入事例

導入前の課題

- ・ 対面による指導であるため、地理的・時間的制約がある。
- ・ 指導の質が指導者の力量に依存するため、属人的であり、ばらつきがある。
- ・ 教材制作や学習者への個別フィードバックなど、手作業が多い。

教育事業のDX

▼AI×学習管理システム

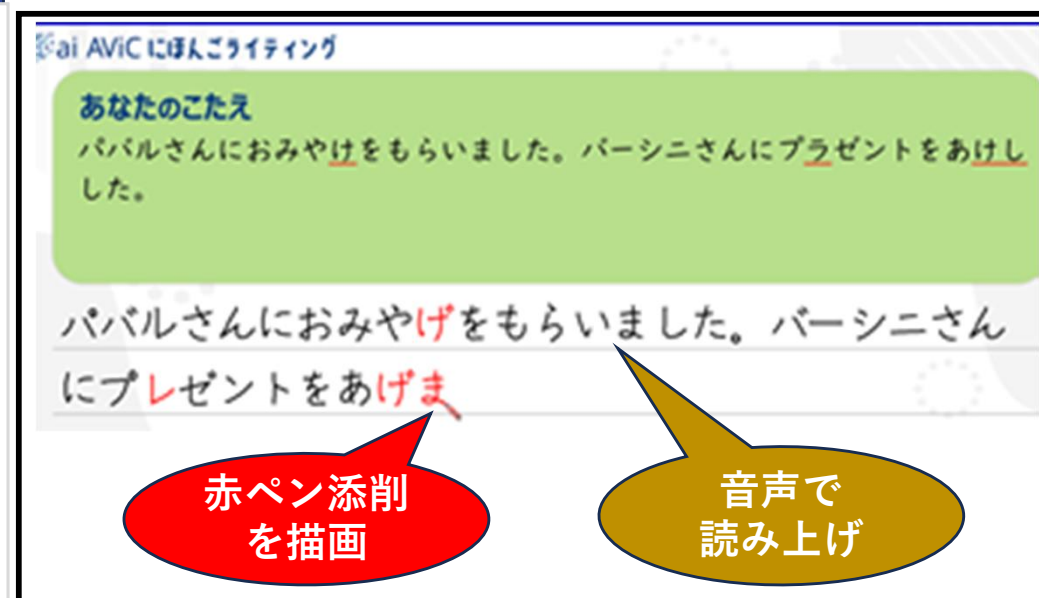
▼AI×自動作問・解説動画自動生成システム

- ・ 収集される学習データをリアルタイムに分析、AIによる自動作問・添削や個別学習を最適化
- ・ データ蓄積によるコンテンツやサービスの質向上

✓ 導入効果

- ・ 非対面・非属人的な体制へ転換
- ・ 自動化による大幅な生産性向上
- ・ **国内外問わず均質で高品質なサービス提供**

■ AIによる日本語添削の動画再生画面



- ※ AIで日本語を添削し、内容を動画化
- ※ すべて自動で行うことができる

VI 県内企業の事例

事例2 株式会社ドリームブロッサム（事業内容：知育玩具、英語教材等の卸売・小売業） インターネット販売サイトへの商品掲載業務におけるAI導入事例

導入前の課題

- ・ インターネット販売サイトへの商品の登録業務を手入力で行っており、入力ミスの恐れがある。
- ・ 取扱商品の増加等に伴い、商品の登録・更新業務の負担が急増している。

インターネット販売事業のDX

- ▼インターネット販売サイト自動掲載システム
- ▼AI×市場分析（売上データ、検索ワード等分析）
- ▼AI×改善コンテンツ（商品情報更新）生成
 - ・ 「販売」→「分析」→「改善」までAIを活用してPDCAサイクルを商品ごとに多数処理・高速化

✓ 導入効果

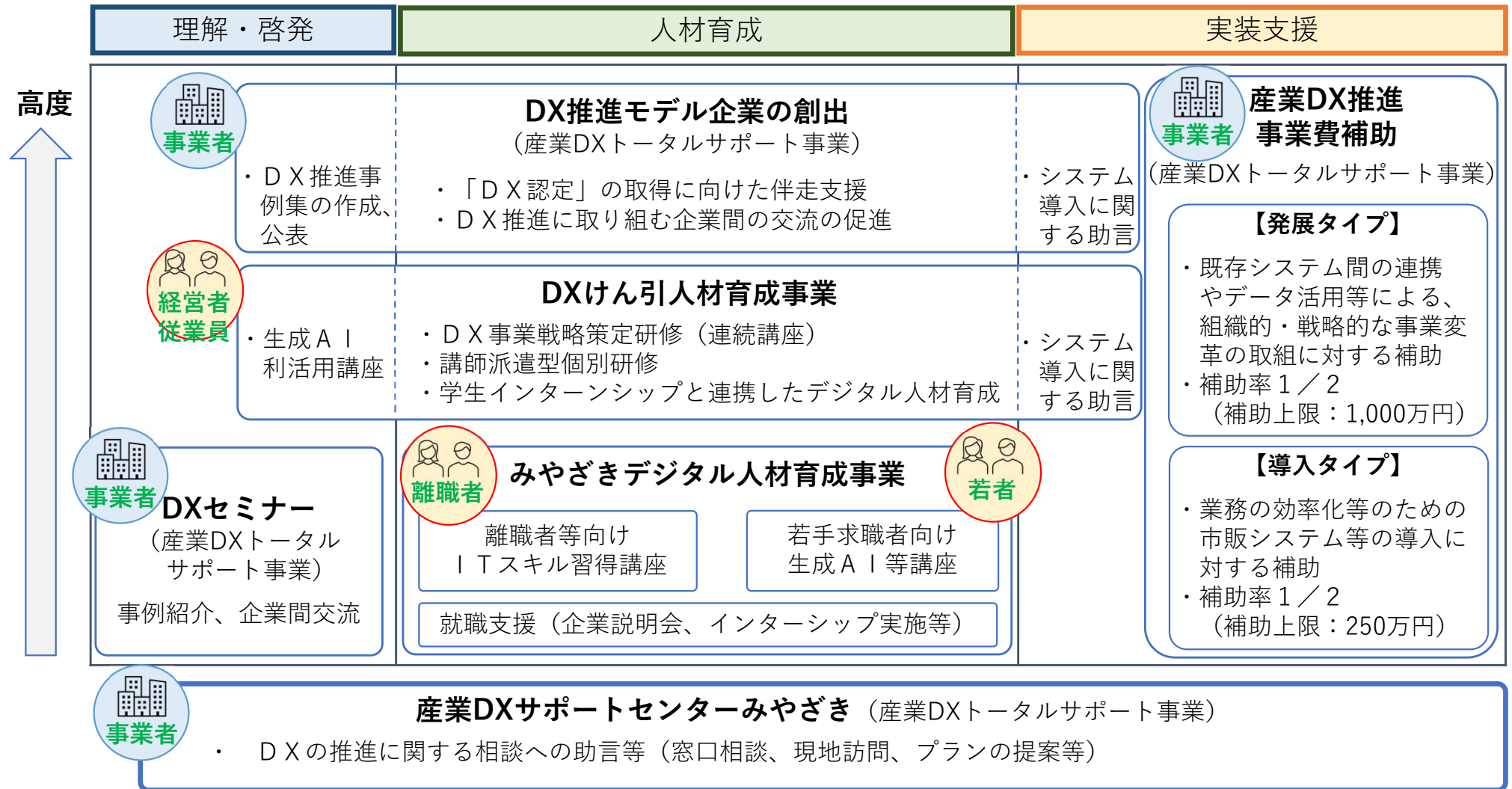
- ・ 年間2.5名分（4,410時間）の省力化
- ・ 商品登録件数の倍増（年450件→900件）
- ・ 定型的業務の削減により、社員が創造的業務に取り組む時間の増加

■ AIによる商品の自動掲載の様子



VII 産業分野のA I 活用に係る支援策

産業のデジタル化推進の支援策において、A I 活用に係る取組についても支援



VIII 産業分野のA I 活用に係る普及啓発

デジタル人材育成の取組において、A I 活用に係る普及啓発も実施

<令和7年度 産業デジタルリスキリング推進事業>

日時・会場	概 要	参加者数
11月17日(月)15時～17時 県央会場及びオンライン	企業等のリーダー層を対象に、生成A Iの活用法や、各種生成A Iの特徴の比較等を解説	30名
12月3日(水)13時～17時 県央会場及びオンライン	企業等の経営層、リーダー層、一般従業員層を対象に、各種生成A Iの特徴の比較の他、県内事業者の活用事例を紹介	78名

■ 令和7年度の講座の様子



<令和7年度 みやざきDX推進モデル企業創出プロジェクト事業>

日時・会場	概 要	参加者数
12月11日(木)15時～17時 県央会場及びオンライン	「AIを活用したDX」をテーマとして、県内外の企業3社より、推進におけるポイントや活用方法について説明	104名

<令和8年度の取組>

- みやざきデジタル人材育成事業により、離職者・若手求職者等を対象にした講座において、生成A Iの活用についても取り扱う予定
- DXけん引人材育成事業により、企業等向けに、生成A I利活用講座を開催予定